

平成21年度 決算報告

南魚沼市の平成21年度決算が、市議会で認定されました

問 財政課 財政係 ☎773-6671

決算の概要

平成21年度の一般会計決算は、昨年度に引き続き財政健全化に取り組むとともに、国の経済対策などを盛り込んだ内容で、歳入は、前年度に比べ地方交付税7億6,874万円増、国庫支出金15億2,742万円増、総額330億5,025万円になりました。歳出は、人件費などの削減、各種団体に対する補助金や事業の見直しなど経費節減に努めましたが、定額給付金事業や経済対策による土木事業の増などにより、総額323億1,788万円となりました。

主な事業

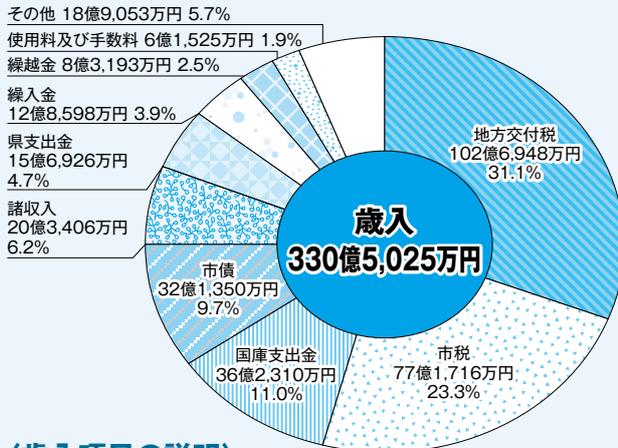
平成21年度は、主に次の事業・施策を行いました。

- (1) 五十沢地区統合小学校の建設に着手しました。
- (2) 斎場の建設工事に着手しました。
- (3) 塩沢地区給食センターの建設工事に着手しました。
- (4) NHK大河ドラマ「天地人」の放送に合わせ、本庁舎隣にて「愛・天地人博」を行いました。
- (5) トキめき新潟国体のテニス競技、ロード・レース競技を実施しました。



9月に業務を開始した新斎場

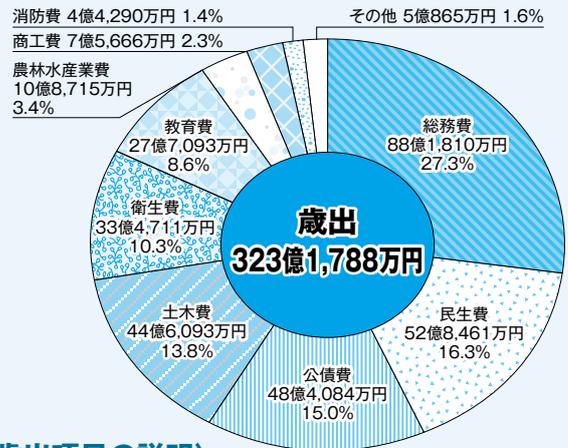
一般会計歳入



(歳入項目の説明)

- **地方交付税** 所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- **市税** 皆さんから市に納めていただいた税金
- **国庫支出金** 特定の目的のために、国から交付されたお金
- **市債** 国や金融機関から借り入れたお金
- **諸収入** 地方産業育成資金預託金返還金、給食費実費徴収金、湯沢町等からの受託事業収入など
- **県支出金** 特定の目的のために、県から交付されたお金
- **繰入金** 市の貯金(基金)を取り崩したお金
- **繰越金** 前の年の剰余金
- **使用料・手数料** 各種施設の利用にかかる使用料・手数料
- **その他** 地方譲与税、地方消費税交付金、分担金と負担金、財産収入、自動車取得税交付金、地方特例交付金、寄付金など

一般会計歳出



(歳出項目の説明)

- **総務費** 市の全般的な管理事務などの経費
- **民生費** 社会福祉・老人福祉・児童福祉などの経費
- **公債費** 市の借入金である市債の元金や利子の返済金
- **土木費** 道路・河川の新設や改良などの経費
- **衛生費** 保健予防の経費、環境美化やごみ処理などの経費
- **教育費** 小・中学校の管理運営、生涯学習・生涯スポーツなどの経費
- **農林水産業費** 農業の振興や土地改良などの経費
- **商工費** 商工業の振興や観光業などの経費
- **消防費** 消防・防災対策などの経費
- **その他** 議会活動の経費、雇用対策の経費、災害によって生じた被害の復旧などの経費

歳入

市民一人当たり「540,143円」です。

平成22年3月31日：人口61,188人

科目	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	増減	平成21年度 市民一人当たり金額
地方交付税	102億6,948万円	95億 74万円	7億6,874万円	167,835円
市税	77億1,716万円	79億9,545万円	△2億7,829万円	126,122円
国庫支出金	36億2,310万円	20億9,568万円	15億2,742万円	59,213円
市債	32億1,350万円	26億 290万円	6億1,060万円	52,518円
諸収入	20億3,406万円	19億 873万円	1億2,533万円	33,243円
県支出金	15億6,926万円	13億4,387万円	2億2,539万円	25,647円
繰入金	12億8,598万円	14億6,607万円	△1億8,009万円	21,017円
繰越金	8億3,193万円	4億4,584万円	3億8,609万円	13,596円
使用料及び手数料	6億1,525万円	6億3,888万円	△2,363万円	10,055円
その他	18億9,053万円	20億2,262万円	△1億3,209万円	30,897円
合計	330億5,025万円	300億2,078万円	30億2,947万円	540,143円

歳出

市民一人当たり「528,173円」です。

科目	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	増減	平成21年度 市民一人当たり金額
総務費	88億1,810万円	78億0,374万円	10億1,436万円	144,115円
民生費	52億8,461万円	50億4,780万円	2億3,681万円	86,367円
公債費	48億4,084万円	57億7,732万円	△9億3,648万円	79,114円
土木費	44億6,093万円	34億5,054万円	10億1,039万円	72,905円
衛生費	33億4,711万円	26億9,687万円	6億5,024万円	54,702円
教育費	27億7,093万円	17億2,760万円	10億4,333万円	45,286円
農林水産業費	10億8,715万円	9億2,970万円	1億5,745万円	17,767円
商工費	7億5,666万円	8億1,351万円	△5,685万円	12,366円
消防費	4億4,290万円	4億5,114万円	△824万円	7,238円
その他	5億 865万円	4億9,063万円	1,802万円	8,313円
合計	323億1,788万円	291億8,885万円	31億2,903万円	528,173円

特別会計決算状況

会計名	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	60億8,815万円	59億7,637万円	1億1,178万円
介護保険	47億8,347万円	46億7,593万円	1億 754万円
老人保健	2,112万円	1,960万円	152万円
後期高齢者医療	4億6,055万円	4億5,181万円	874万円
下水道	75億3,062万円	75億2,330万円	732万円
合計	188億8,391万円	186億4,701万円	2億3,690万円



企業会計決算状況

水道事業会計	収入	支出
収益的収支	25億8,872万円	23億7,262万円
資本的収支	19億9,215万円	33億9,898万円
病院事業会計	収入	支出
収益的収支	38億9,212万円	41億7,909万円
資本的収支	2億 622万円	2億7,803万円

● 主な基金の残高（平成22年5月末現在）

財政調整基金	28億2,799万円
合併振興基金	23億8,410万円
国際交流及び文化・スポーツ基金	1億1,718万円
ふるさと基金	4億円
下水道建設基金	2,150万円
国民健康保険支払準備基金	2億6,609万円

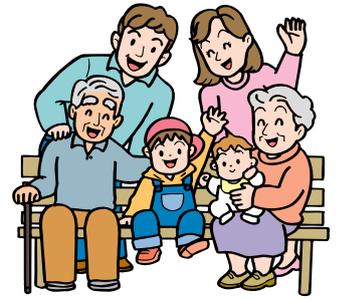
※合併振興基金は、市債の償還に利用しています。

▲市債の残高（平成21年度末現在）

一般会計	352億3,610万円
下水道特別会計	327億4,343万円
水道事業会計	167億2,918万円
病院事業会計	8億7,081万円
合計	855億7,952万円

●市の財産（平成21年度末現在）

土地	1,680万8,253㎡
家屋	31万6,484㎡
有価証券	4億100万円



主な財政指標（平成22年度数値）

項目	数値	説明
標準財政規模	190億1,509万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.493	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標（この数値が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となります）
実質収支	5億4,742万円	収入と支出の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	2.9%	実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100で示される指標
経常収支比率	93.7%	この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといわれています。（90%以下が望ましいとされています）

注）数値の端数は、各合計額より割合で計算していますので、計算式の値と完全に一致しない場合があります。

財政健全化の達成状況

項目	5年間の目標額 (平成18年度～22年度)	健全化目標達成額		
		平成21年度 当初予定額 (A)	平成21年度 実績額 (B)	平成21年度達成率(%) (B/A×100)
人件費の抑制	30億8,500万円削減	6億3,300万円	7億4,600万円	117.9
内部経費の削減	7億7,100万円削減	1億7,500万円	1億2,700万円	72.6
投資的経費の抑制	9億8,700万円抑制	1億4,000万円	1億4,000万円	100.0
行政水準の明確化	4億9,300万円削減	1億300万円	1億5,300万円	148.5
繰出金の見直し	11億5,000万円削減	2億2,700万円	2億2,700万円	100.0
公債費の削減	2億5,100万円削減	8,500万円	1億3,100万円	154.1
歳入の確保	3億6,300万円増収	8,600万円	2,800万円	32.6
合計	71億円	14億4,900万円	15億5,200万円	107.1

※総額では予定額を超えて達成することができました。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成21年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回りました。

●健全化判断比率……各比率は標準財政規模に対する比率です。（単位：%）

健全化判断比率	平成21年度 決算	平成20年度 決算	比較	早期健全化 基準	財政 再生基準	説明
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	—	—	—	12.54	20.00	黒字か赤字かを判断する指標で、家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示したものです。
連結実質赤字比率 (全会計を対象とした実質赤字の比率)	—	—	—	17.54	40.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率 (一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の比率)	22.1	22.9	△0.8	25.0	35.00	年収に占める年間の借金返済額の割合を示したものです。
将来負担比率 (一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率)	167.4	176.3	△8.9	350.0		将来にわたって返済する負債が、年収の何年分に相当するかを示した割合です。

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため「—」で表示しています。

●資金不足比率……資金不足額の事業規模に対する比率です。（単位：%）

特別会計名	平成21年度決算	平成20年度決算	比較	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	—	—	20.0	
病院事業会計	11.7	5.0	6.7	20.0	資金不足額 422,687千円
下水道特別会計	—	—	—	20.0	

※資金不足のない会計は「—」で表示しています。